

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月13日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 米濱 和英
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号（福岡本社）
【電話番号】	（092）432-8234
【事務連絡者氏名】	経営情報部長 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号） 株式会社リンガーハット東京本社 （東京都大田区大森北一丁目18番18号 N Jビル） 株式会社リンガーハット福岡本社 （福岡県福岡市博多区豊一丁目1番6号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間	第46期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高(千円)	23,794,586	25,370,410	7,840,102	8,539,415	32,383,670
経常利益(千円)	260,570	997,791	41,474	410,800	783,602
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失( )(千円)	130,256	566,349	15,720	120,500	521,696
純資産額(千円)	-	-	7,787,813	10,209,307	8,206,231
総資産額(千円)	-	-	21,891,175	22,182,046	22,076,339
1株当たり純資産額(円)	-	-	384.39	462.81	405.05
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.43	25.89	0.78	5.46	25.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	35.6	46.0	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,464,536	1,712,902	-	-	2,327,556
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	147,147	537,714	-	-	153,448
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,610,633	1,214,812	-	-	2,006,237
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,164,067	1,585,558	1,625,181
従業員数(人)	-	-	551	531	545

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 第46期第3四半期連結累計期間及び第46期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第46期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

6. 第47期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	531 (4,509)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	135 (517)
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（パートタイマー）数は、期中平均雇用人数（1ヶ月 165時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	1,258,629	121.9
とんかつ事業(千円)	310,278	101.1
合計(千円)	1,568,907	117.2

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

- 「長崎ちゃんぼん事業」の生産実績が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、全ての野菜を国産化したことに伴い、国内の自社工場にて、にんじん、オランダさやえんどう等の原材料を加工するようになったためであります。
- 「和食事業」並びに「設備メンテナンス事業」は、生産設備を有していないため、生産実績はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	445,892	91.5
とんかつ事業(千円)	251,291	82.9
和食事業(千円)	22,374	125.3
設備メンテナンス事業(千円)	97,101	545.9
合計(千円)	816,660	98.9

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

- 「長崎ちゃんぼん事業」および「とんかつ事業」においては、店舗で使用する食材の自社工場での内製化を推進しているため、前期と比較して大きく減少しております。
- 「和食事業」の仕入金額が前年同四半期に比べて大きく増加しているのは、卓袱料理専門店「長崎卓袱浜勝」の売上高の増加によるものであります。
- 「設備メンテナンス事業」においては、外部向けの設備工事が前期と比較して大幅に増加したため、それに伴う仕入が増加しております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
設備メンテナンス事業	101,357	438.6		
合計	101,357	438.6		

(注) 1. 「設備メンテナンス事業」においては、外部向けの設備工事が前期と比較して大幅に増加しております。

- 「設備メンテナンス事業」を除く事業については、店舗の販売予測に基づく生産を行っておりますので、該当事項はありません。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	前年同四半期比(%)
長崎ちゃんぼん事業(千円)	6,262,243	111.9
とんかつ事業(千円)	2,142,206	99.3
和食事業(千円)	66,438	124.8
設備メンテナンス事業(千円)	333,951	126.8
消去(千円)	265,423	115.2
合計(千円)	8,539,415	108.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国への輸出拡大や政府の緊急経済対策の効果等により持ち直してきたものの、個人消費の本格的な回復までには至っておらず、依然としてデフレを脱却できない厳しい状況が続いております。

当外食業界におきましても外食を控える傾向はまだ強く、業界としては低価格競争が依然として続いており、経営環境は厳しい状況にあります。

このような環境の中で、当社グループにおきましては、『健全で強固な企業体質』を構築するために、営業管理組織を一新し、従来の地域別管理体制から、利用形態別（ロードサイド型／ビルイン型／フードコート型）の立地特性に応じた営業管理体制に変更し、収益の核となる店舗1店当たりの売上高を増加させつつ、トータルコストを低減する諸施策に取り組んでまいりました。

### (長崎ちゃんぽん事業)

長崎ちゃんぽんリンガーハットは、「日本の野菜」100%のメニュー展開や「日本の小麦粉」を100%使用したちゃんぽん麺の増量サービス等、お客さまのニーズにあった商品展開を図るとともに、野菜国産化1周年記念商品『野菜たっぷり皿うどん』や、広島産牡蠣を使用した『かきちゃんぽん』を期間限定で販売いたしました。また、ロードサイド型店舗ではドライブスルー方式でのテイクアウト商品提供を14店舗で導入済みで、今期中に80店舗まで拡大する計画にしております。フードコート型店舗では、5店舗で展開している、タイ産のフレッシュマンゴーをはじめ6種類のフルーツから選んで作る『長崎あんにん』の販売が好調で、販売店舗を拡大する計画であります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高前年比は106.2%とすることができました。

新規出店は、岩手県への初出店を含め、当第3四半期連結会計期間に計5店舗（うち直営4店舗、フランチャイズ1店舗）を出店した結果、当3四半期連結会計期間末の店舗数は471店舗（うち直営363店舗、フランチャイズ108店舗）となりました。

以上により当第3四半期連結会計期間の売上高は62億62百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益は4億37百万円（同167.6%増）と大幅な増収増益を達成いたしました。

### (とんかつ事業)

とんかつ浜勝（はまかつ）は、とんかつ専門店としての原点に戻り、新しい営業管理組織のもと、『お客さまに喜んでいただける店舗づくり』を目的とした諸施策に取り組みました。

販売施策では、9月には『ゆず巻きかつと海老フライ膳』10月からは『かきふらい膳』及び『かきふらいとひれ膳』など、期間限定の季節のとんかつを定期的に投入するとともに、車から降りずにお弁当や惣菜をテイクアウトできるドライブスルーを、大手とんかつチェーンでは初めて導入しており、今期末までには30店舗での導入を計画しております。また、ショッピングセンター店舗では、お客さまのご要望に応える形で小上がり席の設置を推進したほか、お手頃な価格の丼メニューを販売し、好調に推移しております。

しかしながら比較的客単価の高いとんかつ業態は苦戦を強いられ、当第3四半期連結会計期間の既存店売上高前年比93.8%となりました。

当第3四半期連結会計期間には新規出店及び退店はなく、当3四半期連結会計期間末の店舗数は111店舗（うち直営91店舗、フランチャイズ20店舗）となりました。

以上により当第3四半期連結会計期間の売上高は21億42百万円（前年同期比0.7%減）となりました。仕入単価低減や内製化による原価低減及び人件費等の経費管理の徹底を行った結果、営業利益は1億99百万円（同193.9%増）となりました。

### (和食事業)

長崎卓袱浜勝（ながさきしっぽくはまかつ）は、長崎の郷土料理である卓袱料理を中心としたこだわりの料亭料理を、地元顧客並びに観光客に気軽に召し上がっていただける価格帯と上質なおもてなしで提供することに注力しております。昨今の坂本龍馬人気による観光客の増加の影響もあり、当四半期連結会計期間の売上高は66百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は2百万円（前年同期は営業損失1百万円）と増収増益となりました。

(設備メンテナンス事業)

設備メンテナンス事業は、当グループ内の直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、グループ内のメンテナンス工事の増加により、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億33百万円(前年同期比26.8%増)、営業利益は16百万円(前年同期比29.3%増)と増収増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は85億39百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は4億46百万円(同498.0%増)、経常利益は4億10百万円(同890.5%増)、四半期純利益は1億20百万円(前年同期は四半期純損失15百万円)と大幅な増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、15億85百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、7億95百万円(前第3四半期連結会計期間3億62百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1億85百万円(同8百万円)と増加し、減損損失1億12百万円の計上及び店舗閉鎖損失引当金繰入額が89百万円の増加(同20百万円の減少)となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、2億43百万円(同28百万円)となりました。これは主に、店舗の出店及び改装のための有形固定資産の取得による支出が2億2百万円(同91百万円)と前期に比べて増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、33百万円(同5億13百万円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が7億87百万円(同6億72百万円)ありましたが、長期借入れによる収入が6億90百万円と増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,581千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

##### 新設及び除却等の計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット リンガーハット 福岡橋本店 ほか83店舗	福岡県福岡市 ほか	長崎ちゃんぼん	ドライブス ルー設備	228,454	36,924	借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 9月	平成23年 3月	
(株)リンガーハット 浜勝 福岡南バイパス店 ほか29店舗	福岡県福岡市 ほか	とんかつ	ドライブス ルー設備	74,827	4,827	借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 10月	平成23年 2月	

ドライブスルー設備の新設の計画については、当第3四半期連結会計期間末までに実施した店舗の売上高の状況が好調なことから、前四半期連結会計期間末に比べ導入店舗数及び投資金額を増加させております。

##### 新設等の計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	完了年月
(株)リンガーハット リンガーハット オリナス錦糸町店 ほか3店舗	東京都墨田区ほか	長崎ちゃんぼん	営業用設備	平成22年11月

##### 新設等の新たな計画

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)リンガーハット 富士小山工場	静岡県駿東郡	長崎ちゃんぼん とんかつ	工場用地、建 物及び製造 設備	870,000		借入金、増資 資金・自己株 式の処分資金 及び自己資金	平成22年 12月	平成23年 2月	144.7% 増加



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	-	22,067	-	5,066,122	-	2,079,391

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,009,600	220,096	
単元未満株式	普通株式 49,572		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972		
総株主の議決権		220,096	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶 屋町6番50号	8,800		8,800	0.04
計		8,800		8,800	0.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年3 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,243	1,072	1,056	994	1,032	1,050	979	995	971
最低(円)	956	1,001	975	963	962	972	956	941	900

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,595,558	1,635,181
売掛金	313,896	298,681
商品及び製品	84,230	57,387
仕掛品	3,061	1,691
原材料及び貯蔵品	244,687	208,666
前払費用	267,769	275,066
繰延税金資産	43,775	40,041
その他	487,449	348,882
流動資産合計	3,040,428	2,865,598
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,572,649	6,653,794
機械装置及び運搬具(純額)	389,102	378,309
土地	5,754,655	5,754,655
リース資産(純額)	218,142	156,672
建設仮勘定	40,515	10,251
その他(純額)	373,332	351,589
有形固定資産合計	13,348,397	13,305,273
無形固定資産		
投資その他の資産	210,021	231,462
投資有価証券	479,315	493,792
差入保証金	907,187	936,544
建設協力金	599,223	695,652
敷金	2,675,520	2,637,138
繰延税金資産	613,222	618,294
その他	332,007	315,188
貸倒引当金	23,279	22,605
投資その他の資産合計	5,583,198	5,674,004
固定資産合計	19,141,617	19,210,740
資産合計	22,182,046	22,076,339

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	653,047	581,134
短期借入金	2,010,000	3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	2,499,965	3,022,088
1年内償還予定の社債	106,000	66,000
未払費用	1,034,920	733,508
リース債務	42,746	34,997
未払法人税等	205,933	76,912
未払消費税等	117,591	117,671
繰延税金負債	846	846
株主優待引当金	38,853	45,771
店舗閉鎖損失引当金	142,466	57,381
その他	844,652	814,929
流動負債合計	7,697,024	9,061,241
固定負債		
社債	241,000	134,000
長期借入金	2,325,864	3,115,143
長期未払金	417,512	415,461
リース債務	179,952	120,625
繰延税金負債	82,713	70,958
退職給付引当金	727,440	640,073
長期預り保証金	227,888	223,831
その他	73,342	88,772
固定負債合計	4,275,714	4,808,866
負債合計	11,972,738	13,870,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,028,962
資本剰余金	4,427,356	4,679,259
利益剰余金	713,239	338,225
自己株式	10,013	1,869,777
株主資本合計	10,196,705	8,176,670
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,601	29,560
評価・換算差額等合計	12,601	29,560
純資産合計	10,209,307	8,206,231
負債純資産合計	22,182,046	22,076,339

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	22,826,728	24,362,167
売上原価	7,356,743	7,867,218
売上総利益	15,469,985	16,494,949
その他の営業収入	967,857	<sup>1</sup> 1,008,242
営業総利益	16,437,843	17,503,191
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 16,080,231	<sup>2</sup> 16,383,226
営業利益	357,612	1,119,964
営業外収益		
受取利息	10,878	9,765
受取配当金	4,486	5,336
その他	23,638	8,753
営業外収益合計	39,003	23,855
営業外費用		
支払利息	126,763	114,886
社債発行費	-	5,937
株式交付費	-	7,844
持分法による投資損失	-	4,397
その他	9,282	12,963
営業外費用合計	136,045	146,028
経常利益	260,570	997,791
特別利益		
投資有価証券売却益	-	264
固定資産売却益	5,952	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	51,287	-
収用補償金	15,838	-
その他	5,708	958
特別利益合計	78,786	1,222
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	101,712
減損損失	8,040	118,296
固定資産除却損	38,328	12,529
事務所移転費用	-	2,634
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 74,511	-
投資有価証券評価損	1,963	3,175
貸倒引当金繰入額	8,906	674
その他	3,758	8,818
特別損失合計	135,509	247,840
税金等調整前四半期純利益	203,847	751,173
法人税等	73,590	184,824
四半期純利益	130,256	566,349

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	7,525,118	8,218,893
売上原価	2,393,115	2,678,113
売上総利益	5,132,003	5,540,780
その他の営業収入	314,983	<sup>1</sup> 320,522
営業総利益	5,446,986	5,861,302
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 5,372,389	<sup>2</sup> 5,415,182
営業利益	74,597	446,119
営業外収益		
受取利息	3,531	3,090
持分法による投資利益	1,149	-
その他	7,262	825
営業外収益合計	11,943	3,915
営業外費用		
支払利息	41,685	33,137
持分法による投資損失	-	1,363
その他	3,380	4,733
営業外費用合計	45,066	39,234
経常利益	41,474	410,800
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,769	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	3,121	-
特別利益合計	11,890	-
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	95,521
減損損失	-	112,721
固定資産除却損	65	5,298
事業構造改善費用	<sup>3</sup> 42,493	-
投資有価証券評価損	1,963	3,175
貸倒引当金繰入額	-	674
その他	561	8,329
特別損失合計	45,083	225,720
税金等調整前四半期純利益	8,281	185,080
法人税等	24,001	64,580
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,720	120,500

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	203,847	751,173
減価償却費	927,557	671,149
減損損失	8,040	118,296
株主優待引当金の増減額(は減少)	33,166	6,918
退職給付引当金の増減額(は減少)	90,113	87,367
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	277,866	85,085
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,709	674
受取利息及び受取配当金	15,365	15,102
支払利息	126,763	114,886
持分法による投資損益(は益)	-	4,397
投資有価証券評価損益(は益)	1,963	3,175
有形固定資産売却損益(は益)	5,952	-
有形固定資産除却損	38,328	12,529
事業構造改善費用	74,511	-
売上債権の増減額(は増加)	15,322	15,215
たな卸資産の増減額(は増加)	102,934	64,233
仕入債務の増減額(は減少)	57,075	71,912
未払消費税等の増減額(は減少)	35,555	1,675
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,160	137,074
その他の流動負債の増減額(は減少)	104,035	214,100
長期未払金の増減額(は減少)	-	2,051
預り保証金の増減額(は減少)	49,299	3,700
その他	191,319	20,804
小計	1,640,275	1,871,323
利息及び配当金の受取額	6,264	7,273
利息の支払額	117,341	107,589
法人税等の支払額	64,661	58,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,464,536	1,712,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	5,100	-
定期預金の払戻による収入	33,000	-
有形固定資産の取得による支出	567,632	708,892
有形固定資産の売却による収入	5,952	101,234
投資有価証券の取得による支出	-	399
投資有価証券の売却による収入	-	3,870
建設協力金等の支払による支出	128,526	154,456
建設協力金等の回収による収入	525,319	224,800
その他	10,159	3,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,147	537,714



	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	895,000	1,500,000
長期借入れによる収入	1,350,000	1,730,000
長期借入金の返済による支出	2,022,795	3,041,402
社債の発行による収入	-	200,000
社債の償還による支出	-	53,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	29,863
株式の発行による収入	-	74,319
自己株式の処分による収入	-	1,571,420
自己株式の取得による支出	2,316	719
配当金の支払額	40,521	165,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,610,633	1,214,812
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	293,243	39,623
現金及び現金同等物の期首残高	1,457,311	1,625,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,067	1,585,558

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>有形固定資産の減価償却の方法の変更</p> <p>当社及び連結子会社では、すべての有形固定資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していましたが(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物&lt;建物付属設備を除く&gt;については、定額法)、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成22年1月開催の取締役会決議による中期出店戦略で従来にない大規模な出店計画を展開するに際し、新規店舗が平準的な収益を計上している最近の動向を鑑み、収益と費用の対応関係をより重視した投資回収方法の見直しを行った結果、定額法による減価償却の方法がより合理的な費用収益対応を表すと判断するに至ったことによるものであります。</p> <p>これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は189,513千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の税金費用を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額は17,886,490千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は17,658,400千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)												
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,104,578 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,071,402</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>36,000</td> </tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は、当グループ全店の野菜を国産野菜に変更し、当グループの収益構造を改善するために要した費用であります。</p>	給料手当	7,104,578 千円	賃借料	3,071,402	株主優待引当金繰入額	36,000	<p>1 第2四半期連結累計期間より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益66,426千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,376,481 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,109,270</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>40,648</td> </tr> </table>	給料手当	7,376,481 千円	賃借料	3,109,270	株主優待引当金繰入額	40,648
給料手当	7,104,578 千円												
賃借料	3,071,402												
株主優待引当金繰入額	36,000												
給料手当	7,376,481 千円												
賃借料	3,109,270												
株主優待引当金繰入額	40,648												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)										
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,355,913 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,014,433</td> </tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は、当グループ全店の野菜を国産野菜に変更し、当グループの収益構造を改善するために要した費用であります。</p>	給料手当	2,355,913 千円	賃借料	1,014,433	<p>1 第2四半期連結会計期間より、フランチャイジーが運営を行っている店舗の「事業価値」をフランチャイジーに売却しており、フランチャイズ契約の締結に伴う店舗運営事業の売却益17,635千円をその他の営業収入に含めて表示しております。当該フランチャイジーへの売却価額は、売却対象の店舗運営事業が将来生み出すと期待されるキャッシュ・フローに基づき算定されており、買い手であるフランチャイジーと合意された金額であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給料手当</td> <td>2,439,417 千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,052,453</td> </tr> <tr> <td>株主優待引当金繰入額</td> <td>12,263</td> </tr> </table>	給料手当	2,439,417 千円	賃借料	1,052,453	株主優待引当金繰入額	12,263
給料手当	2,355,913 千円										
賃借料	1,014,433										
給料手当	2,439,417 千円										
賃借料	1,052,453										
株主優待引当金繰入額	12,263										

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,174,167 千円	現金及び預金勘定 1,595,558 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,100	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
<hr/> 現金及び現金同等物 1,164,067	<hr/> 現金及び現金同等物 1,585,558

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 22,067,972株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 9,013株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	81,038	4	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金
平成22年10月13日 取締役会	普通株式	110,295	5	平成22年8月31日	平成22年11月18日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成22年2月28日残高	5,028,962	4,679,259	338,225	1,869,777	8,176,670
当第3四半期連結累計期間中 の変動額					
剰余金の配当			191,334		191,334
四半期純利益			566,349		566,349
自己株式の取得				719	719
自己株式の処分(1)		289,063		1,860,483	1,571,420
新株式の発行(2)	37,159	37,159			74,319
当第3四半期連結累計期間中 の変動額合計	37,159	251,903	375,014	1,859,763	2,020,035
平成22年11月30日残高	5,066,122	4,427,356	713,239	10,013	10,196,705

1 第三者割当による1,660,000株の自己株式の処分によるものであります。

2 第三者割当による140,000株の新株式発行によるものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日至平成21年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,597,783	2,156,237	53,232	32,848	7,840,102	-	7,840,102
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	230,474	230,474	(230,474)	-
計	5,597,783	2,156,237	53,232	263,323	8,070,577	(230,474)	7,840,102
営業利益(損失)	163,290	67,721	1,964	12,734	241,780	(167,183)	74,597

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,262,243	2,142,206	66,438	68,527	8,539,415	-	8,539,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	265,423	265,423	(265,423)	-
計	6,262,243	2,142,206	66,438	333,951	8,804,839	(265,423)	8,539,415
営業利益(損失)	437,035	199,024	2,076	16,469	654,605	(208,486)	446,119

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	建築 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,750	7,000,773	154,040	128,021	23,794,586	-	23,794,586
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	742,997	742,997	(742,997)	-
計	16,511,750	7,000,773	154,040	871,019	24,537,584	(742,997)	23,794,586
営業利益(損失)	385,811	534,361	14,961	35,718	940,929	(583,316)	357,612

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	長崎ちゃん ぼん (千円)	とんかつ (千円)	和食 (千円)	設備 メンテナンス (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,180,901	6,790,864	175,629	223,015	25,370,410	-	25,370,410
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,006,187	1,006,187	(1,006,187)	-
計	18,180,901	6,790,864	175,629	1,229,202	26,376,597	(1,006,187)	25,370,410
営業利益(損失)	1,041,434	599,198	2,796	75,313	1,718,742	(598,777)	1,119,964

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売品目の種類に応じた区分としております。

2. 事業区分に属する主要な内容

長崎ちゃんぽん : ちゃんぽん・皿うどん・ぎょうざ

とんかつ : とんかつ・コロケ

和食 : 卓袱(しっぽく)料理

設備メンテナンス : 外食店舗の設計・施工、改修及び建物設備のメンテナンス

前連結会計年度末より、従来「建築」の区分として表示していた店舗のメンテナンス業務を、実態に合わせて「設備メンテナンス」という区分名で表示しております。

3. 追加情報

当第3四半期連結累計期間

(減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、営業利益は長崎ちゃんぽん事業で103,172千円、とんかつ事業で33,814千円、設備メンテナンス事業で2千円、消去又は全社で52,524千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 462.81円	1株当たり純資産額 405.05円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 6.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 25.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	130,256	566,349
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,256	566,349
期中平均株式数(千株)	20,260	21,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 0.78円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 5.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	15,720	120,500
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	15,720	120,500
期中平均株式数(千株)	20,260	22,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成17年5月25日第41期定時株主総会決議による新株予約権については、平成22年5月31日をもって権利行使期間満了により失効いたしました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

平成22年10月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....110,295千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月18日

(注) 平成22年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月13日

株式会社リンガーハット  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      奥村 勝美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員      公認会計士      堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月12日

株式会社リンガーハット  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 勝美 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。